

下関市連携中枢都市圏ビジョン

平成 30 年 12 月 3 日

山口県下関市

目次

1	連携中枢都市圏及び市町村の名称	1
	(1) 連携中枢都市圏の名称	1
	(2) 圏域の区域	1
2	連携中枢都市圏の現状と将来像	1
	(1) 圏域の現状	1
	(2) 圏域の将来像（目指すべき将来像）	6
3	連携中枢都市圏ビジョンの期間	7
4	目標指標の設定	8
5	連携中枢都市圏形成方針に基づき推進する具体的取組	9
	ア 圏域全体の経済成長のけん引	9
	イ 高次の都市機能の集積・強化	17
	ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	19
	A 生活機能の強化に係る政策分野	19
	B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	29
	C 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	33
	D その他の政策分野	35

下関市連携中枢都市圏ビジョン

1 連携中枢都市圏及び市町村の名称

(1) 連携中枢都市圏の名称

下関市連携中枢都市圏

(2) 圏域の区域

下関市

2 連携中枢都市圏の現状と将来像

(1) 圏域の現状

当圏域は、本州の最西端に位置し、面積は約 716k m²と広大で、南は瀬戸内海、西は響灘、北は日本海と三方を海に開かれた自然景観の美しい地域であり、海により日本海沿岸、畿内や九州、さらには朝鮮半島や中国と結ばれ、古くから今日まで海陸交通の要衝として、重要な役割を果たしてきた。

当圏域を構成する旧下関市、旧菊川町、旧豊田町、旧豊浦町、旧豊北町は、江戸期には萩毛利、長府毛利、清末毛利 3 藩の所領であり、現在の行政区域とは異なるものの、住民間で連帯したつながりを持ち、特に経済的なつながりは強く、旧下関市、旧菊川町、旧豊田町は木屋川を利用して物資の流通が行われ、木屋川流域圏を形成し、また、旧下関市、旧豊浦町、旧豊北町は北浦海岸といわれる長い海岸線を利用して、漁業や海上交通を行い、相互に強く結びついてきた。

現代においても、これまでの歴史的、経済的連帯を背景に、文化・経済・生活など各方面での結びつきを深め、また、行政面においても消防救急業務、ごみ処理、水道等において、市町の範囲を越えた広域的な連携が図られ、平成 17 年 2 月 13 日に下関市、菊川町、豊田町、豊浦町及び豊北町が新設合併し、現在に至っている。

現在、わが国は人口減少の危機に直面しており、下関市も例外ではなく、出生数の減少や市外への人口流出が続いており、平成 25 年 3 月の国立社会保障・人口問題研究所の公表によると、2040 年には人口が 20 万人を下回ると予測されている。人口は都市や地域の活力の源であり、今後の少子・高齢化、人口減少への対応が喫緊の課題である。

① 合併の概要

合併の期日	平成17年2月13日
合併市町	下関市、菊川町、豊田町、豊浦町、豊北町
合併の方式	新設合併
人口	301,097人(H12国勢調査)
面積	715.89km ²
議員数	106人(在任特例)…法定上限46人
財政力指数	0.551(平成16年度決算統計)
経常収支比率	90.1%(平成16年度決算統計)

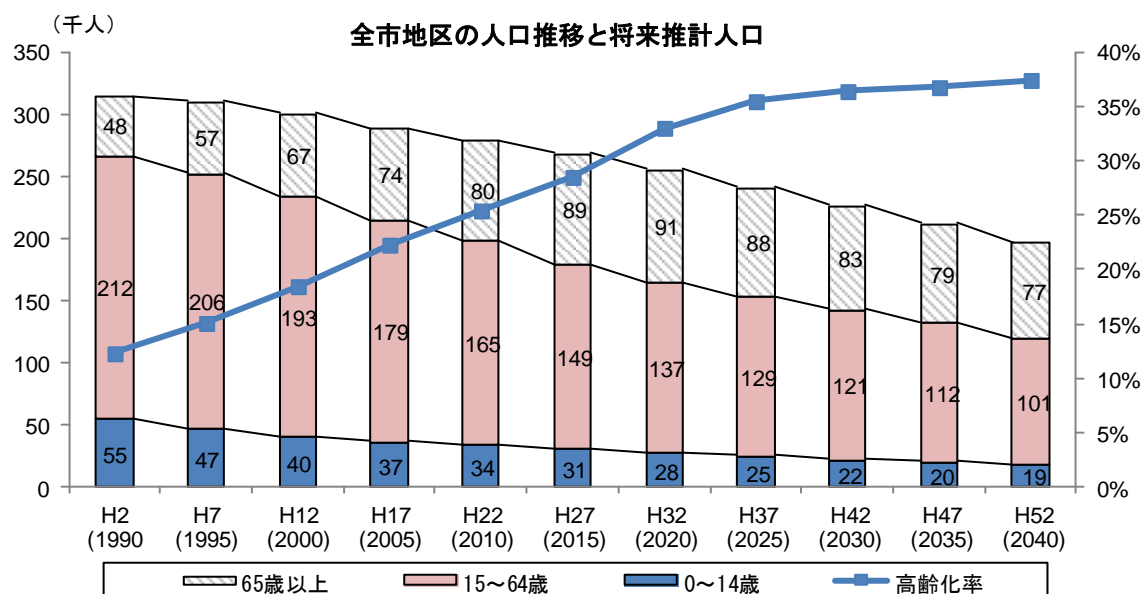
② 近隣自治体における本市への通勤・通学者割合

自治体名	所属都道府県	当該市における就業・通学者数	左のうち下関市への通勤・通学者	下関市への通勤・通学者割合
長門市	山口県	19,755人	377人	0.019
美祿市	山口県	15,028人	433人	0.029
山陽小野田市	山口県	31,531人	1,764人	0.056
北九州市	福岡県	474,318人	3,417人	0.007

※ 国勢調査(平成22年10月)より作成

※ 本市への通勤・通学者割合が0.1を超える自治体はなく、下関圏域が独立した経済圏域を形成している。

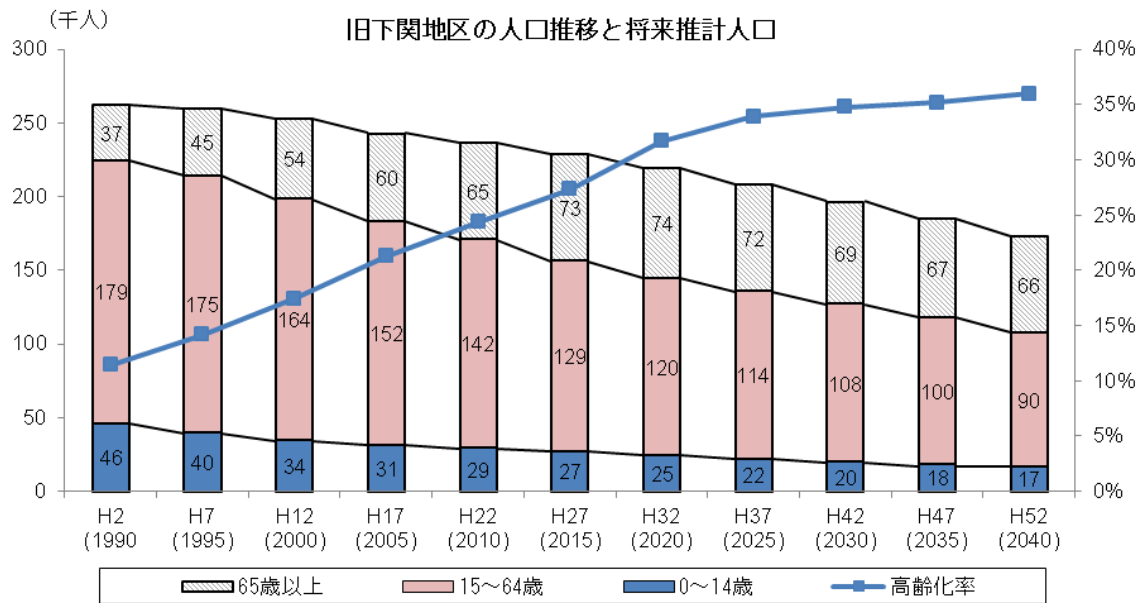
③ 下関市圏域の現在の人口と将来推計人口



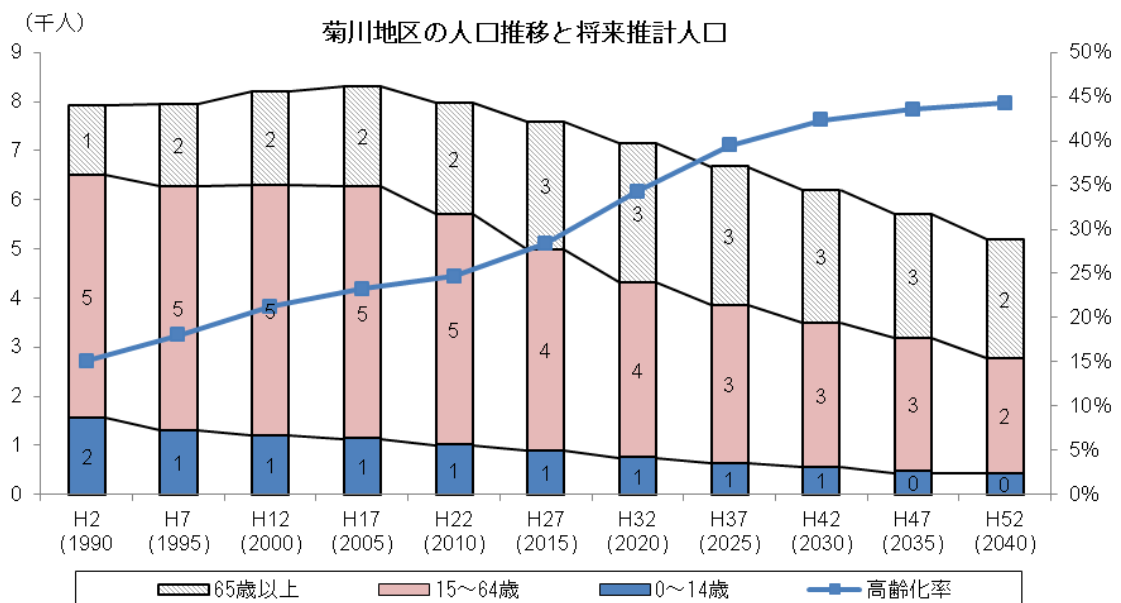
※国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所発表資料(平成25年3月発表)より

④ 下関市地区別（旧市、旧4町）の人口推移と将来推計人口

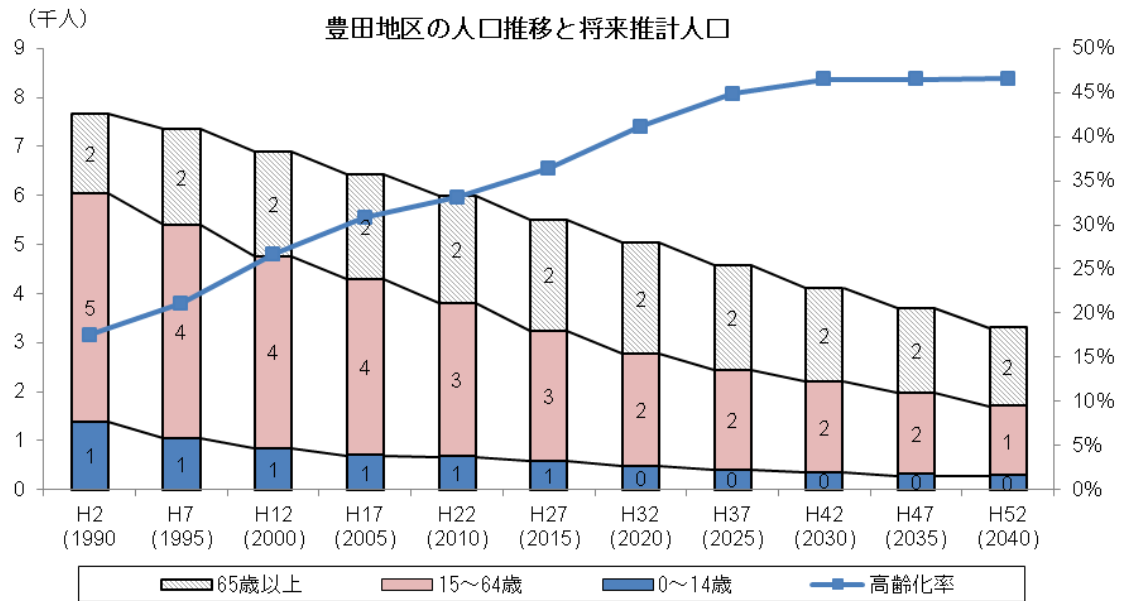
◆ 旧下関市



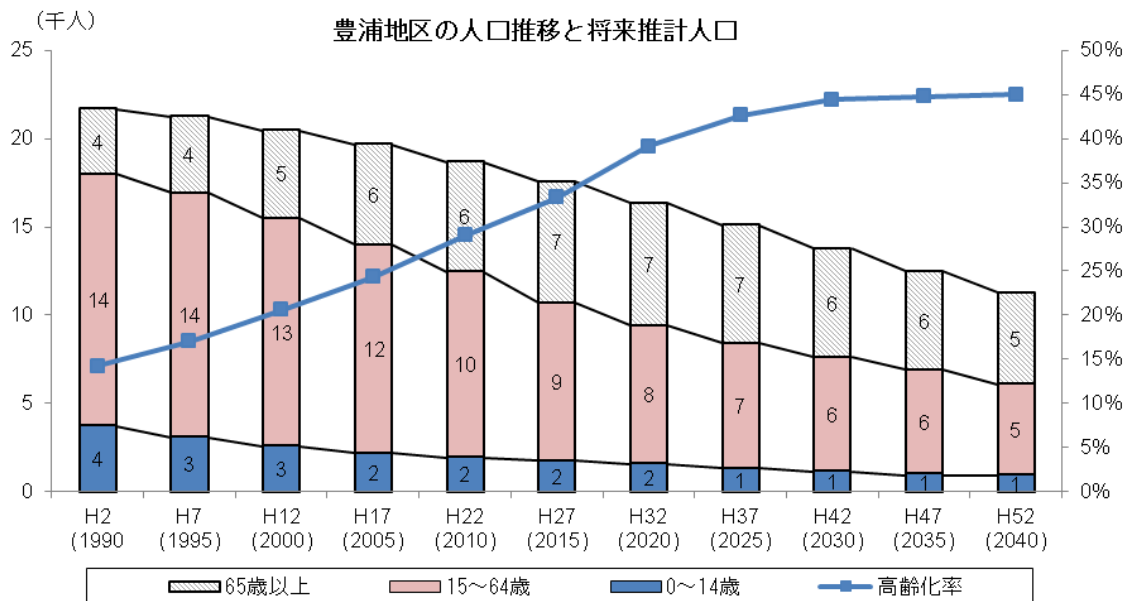
◆ 旧菊川町



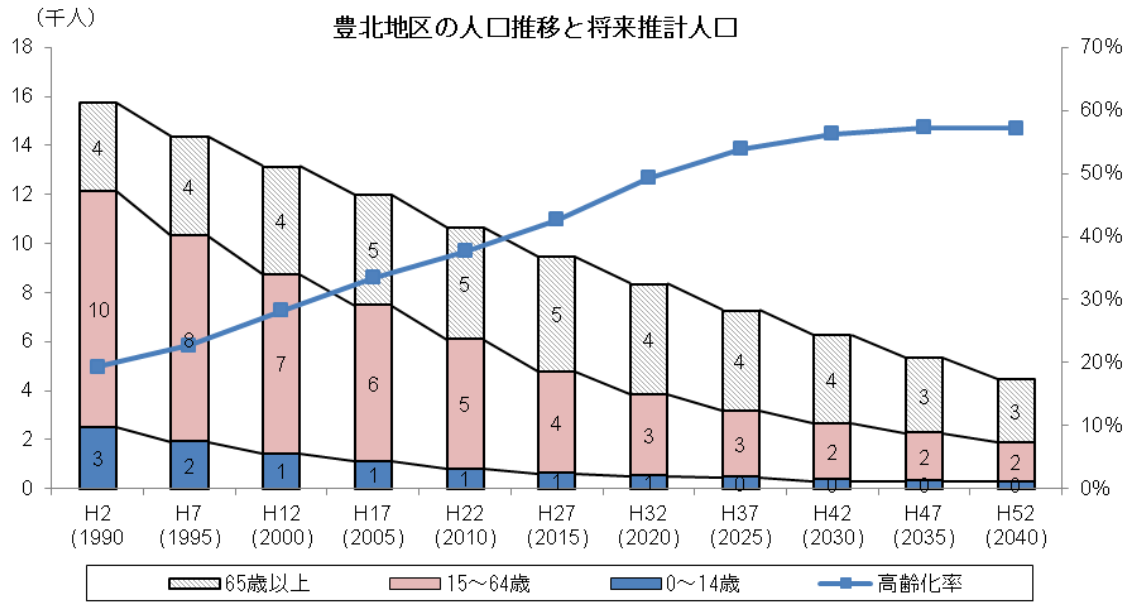
◆ 旧豊田町



◆ 旧豊浦町



◆ 旧豊北町



(2) 圏域の将来像（目指すべき将来像）

本市は、既に都市機能において一定の集積がある旧下関市が旧4町地域の住民の共生や日常生活を支える機能を担っている一方で、旧4町地域の有する良好な自然環境等が生活面における多様性を補完しており、都市機能・生活機能の両面で完結型の都市になっている。

また、幸いにも下関市には、自然がもたらす豊かな恵み、先人が培ってきた歴史や文化など特徴的な資源が数多く存在する。これらの特徴的な地域資源を最大限に活用し、農林水産業・商工業団体などの産業界、大学等の高等教育機関、金融機関、まちづくり団体などと協力・連携を深め、雇用創出につながる地場産業の振興、地域の魅力を活かした観光振興、生活環境の充実、移住・定住の促進を図り、活力ある地域づくりに磨きをかけていかなければならない。

急速な人口減少社会への移行と本格的な高齢社会の到来に向け、国においては「まち・ひと・しごと創生法」の制定や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少対策、地方創生を最重要課題として掲げ、地方と一体となって取り組んでおり、本市も第2次下関市総合計画の重点取組課題として諸施策を推進しているところである。

当圏域は、下関市単独で圏域を形成していることから、第2次下関市総合計画に基づき、連携中枢都市圏構想を推進し、圏域全体の経済成長の進展、高次都市機能の整備、市民の生活関連サービスの向上に積極的に取り組み、引き続き、市民が安心して暮らすことができるまちづくりを進める。

《第2次下関市総合計画：まちづくりの基本理念・まちづくりの将来像》

まちの誇りと 自然の恵みを未来へつなぐ 輝き海峡都市・しものせき

1. 魅力あふれる人・文化を育み、いきいきと交流するまち
2. 多彩な人が輝き、活力ある産業が振興するまち
3. みんながともに学び、ともに楽しむ、人を育てるまち
4. 美しく潤いのある自然やまちなみと人が共生するまち
5. 効率的で活動しやすい都市機能を備えるまち
6. 誰もが安全で安心して暮らせるまち
7. 人と人との支え合う誰もが健やかで笑顔があふれるまち
8. 人のつながりを大切にし、地域の力が活きるまち

《地域特性とまちづくりの方向性》

対象地域	ゾーンの名称	分担機能
中心地域	都市拠点ゾーン	経済産業の中心となる高度な都市的サービスの提供機能及び知りたい、行きたい、住みたい魅力のあるまち「輝き海峡都市・しものせき」の顔となる市街地機能
近隣地域のうち 菊川地域及び 豊田地域	田園環境共生ゾーン	木屋川・栗野川水系や中国山地に育まれた豊かな自然と共生し、その自然の恵みを活かしたまちづくりを推進する機能
近隣地域のうち 豊浦地域及び 豊北地域	海岸環境共生ゾーン	長く美しい山陰海岸を有する豊かな自然と共生し、海との関わりを活かしたまちづくりを推進する機能
圏域全体	交流促進ゾーン	地域の多様な人材・資源を活かしたまちづくりを推進し、市全体の価値や魅力を向上させることにより、市外さらには海外との他分野における交流を展開する機能

3 連携中枢都市圏ビジョンの期間

平成 28 年度から平成 31 年度までの 4 年間とする。

ただし、毎年度所要の変更を行うものとする。

4 目標指標の設定

分野		目標指標	現状値（基準年）	目標値（目標年）
ア 圏域全体の経済成長のけん引 【9頁】		生産性の向上（市内就業者1人あたりの総生産）	7,249千円（H24）	7,749千円（H31） （1.38%/年の上昇）
		就業率の上昇	52.2%（H22）	54.3%（H31）
イ 高次の都市機能の集積・強化 【17頁】		交流人口の増加 ・観光客数 ・宿泊客数	観光客数：6,791,242人 宿泊者数：803,863人 （H26）	観光客数：1,000万人 宿泊者数：100万人 （H34）
		市内主要商店街の歩行者等通行量	休日：27,803人 平日：23,406人（H26）	休日：29,000人 平日：23,000人（H31）
ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上 【19頁】	A 生活機能の強化に係る政策分野 【19頁】	健康寿命の延伸 （「日常生活動作が自立している期間の平均」の延伸）	男：平均寿命 0.09年、 健康寿命 0.16年 女：平均寿命 0.34年、 健康寿命 0.43年 （4年間（H22～25）の延伸平均）	平均寿命の延伸を上回る健康寿命の延伸 （H31）
		安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合	27.6%（H25）	51.0%（H31）
	B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野 【29頁】	人口に対する利用率 ・バス ・鉄道	バス：13.6% 鉄道：9.7%（H25）	バス：13.6% 鉄道：9.7%（H31）
		バイパス工事や改良工事などの道路整備が進み、安全・便利で快適な道路機能が構築されていると感じる市民の割合	49.4%（H26）	上昇（H31）
	C 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野 【33頁】	住民自治によるまちづくりの取り組みが進んできたと感じる市民の割合	－（H26）	16.0%（H31）
		これからも下関に住み続けたいと思う市民の割合	全層：87.6% 20代：77.0% 20代、30代女性：78.7%（H26）	全層：90.0% 20代：80.0% 20代、30代女性：80.0%（H31）

5 連携中枢都市圏形成方針に基づき推進する具体的取組

《関係地域》

本取組に関係する地域に「○」を記載。
特に関係性が強い地域に「◎」を記載。

《地域名の表記》

「下関」＝旧下関市

「菊川」＝旧菊川町、「豊田」＝旧豊田町、「豊浦」＝旧豊浦町、「豊北」＝旧豊北町

《成果指標（KPI）の設定》

圏域の目指すべき将来像の実現に向け、連携中枢都市圏形成方針に基づき推進する具体的取組に関する成果指標（KPI：Key Performance Indicator）を取組名称単位で設定し、施策の進捗管理を行う。なお、成果指標（KPI）は、進捗管理を行う中で適宜見直しを行う。

《事業費》

H29 は決算額、H30 以降は当初予算額。

《事業の詳細》

各個別事業については、別紙「下関市連携中枢都市圏ビジョン事業一覧表」を参照。
なお、本ビジョンに掲載する事業については、各取組において主要な事業のみ掲載。

ア 圏域全体の経済成長のけん引

活力ある圏域づくりのため、圏域内の産学金官民が一体となった産業振興の仕組みづくりに取り組み、地域の中小企業支援や企業誘致活動等を推進するとともに、豊富な地域資源を活用した地域経済の裾野拡大や戦略的な観光施策を進める。

取組名称	《分野：ア 圏域全体の経済成長のけん引》 a 産学金官民一体となった産業振興の仕組みづくり					関係地域					
						下	菊	豊	豊	豊	
						関	川	田	浦	北	
						○	○	○	○	○	
① 産学金官民が一体となった「経済成長戦略会議」の設置・運営 産学金官民が一体となった「経済成長戦略会議」の設置・運営及び成長戦略を策定する。 ▶経済成長戦略の策定 ② 成長戦略のフォローアップ 成長戦略及びその施策の進行管理及びフォローアップを行う。 ▶連携中枢都市圏構想の推進											
事業費 (単位：千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計					
	192	122	143	406	未定	863					
成果指標 《KPI》	「経済成長戦略」のフォローアップを行う会議の開催件数					現状値 (基準年)	目標値 (目標年)				
						－ (H26)	年2回 (H31)				

取組名称	《分野：ア 圏域全体の経済成長のけん引》 b 地域の中小企業振興、新規創業促進、イノベーション推進					関係地域				
						下	菊	豊	豊	豊
						関	川	田	浦	北
						○	○	○	○	○
<p>① 中小企業支援 中小企業者が、新たな事業展開や経営の安定等に取り組む上での様々な資金需要に応えるため、制度融資等の支援に向けた制度の充実に取り組む。 ▶金融対策業務</p> <p>② 企業誘致活動等の推進 ・誘致活動の推進 「下関市企業誘致アクションプラン」を指針として、戦略的な企業誘致活動を推進する。特に、工業団地や長州出島をはじめとする臨海地域への企業誘致と中心市街地への事務所誘致に向けた活動を積極的に行うとともに、企業立地優遇制度の充実と産業立地の基盤整備に取り組む。 ▶企業誘致業務</p> <p>③ 新産業・新規創業等の支援 ・航空宇宙・環境関連等、新産業の振興 各種奨励金制度等による支援を行い、裾野が広く今後の成長産業である航空宇宙産業等新産業の振興を促進する。また、環境関連産業については、各種再生可能エネルギー賦存量の情報提供等により、企業誘致の環境整備やものづくり分野の育成支援に取り組む。</p> <p>・新規創業等の支援 創業支援施設の活用や創業支援事業者との連携を通じて、新規開業を志す創業希望者を総合的に支援する。 ▶あきんど活性化支援事業 ▶創業支援型地域活性化事業 ▶創業支援事業</p>										
事業費	H27	H28	H29	H30	H31	計				
(単位：千円)	1,804,918	1,333,421	987,100	2,398,220	未定	6,523,659				
成果指標 《KPI》	企業投資促進補助金の対象となる新規企業誘致件数(累計)					現状値 (基準年)	目標値 (目標年)			
						0件 (H26)	5件 (H31)			
成果指標 《KPI》	企業投資促進補助金の対象となる既存企業増設件数(累計)					現状値 (基準年)	目標値 (目標年)			
						0件 (H26)	10件 (H31)			

取組名称	《分野：ア 圏域全体の経済成長のけん引》 c 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大	関係地域				
		下	菊	豊	豊	豊
		関	川	田	浦	北
		○	○	○	○	○
<p>① 生産、流通基盤の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業生産基盤の整備 <p>排水機場や海岸保全施設等を整備し、農地・農業用施設を湛水被害から守るとともに、ため池やかんがい施設の整備等により農業用水の安定供給を図り、生産効率の向上に取り組む。また、地域の特性が活かされた安全・安心な園芸作物の生産を促進するため、新技術の導入や施設整備等を支援し、競争力の高い園芸産地を育成する。</p> <p>家畜の飼養頭数の増加や飼料供給体制の整備、資源循環の推進を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶園芸産地育成事業 ▶水利施設整備事業 ▶農地防災・保全対策事業（湛水防除事業・ため池等整備事業） ▶農地整備事業（農業競争力強化基盤整備事業） ・ 林業生産基盤の整備 <p>林業生産の効率化と森林資源の維持管理に係る負担軽減を図るため、林道・作業道の整備を推進する。</p> ・ 漁業生産基盤の整備 <p>本市が管理する漁港施設について、体系的かつ計画的な取組により、施設の長寿命化及び更新コストの平準化・縮減に取り組む。また、下関漁港については、管理者である山口県とともに施設の整備を推進し、機能強化に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶下関漁港整備事業（建設） ▶水産物供給基盤機能保全事業 ・ 流通基盤整備 <p>下関地区高度衛生管理基本計画に基づき、南風泊市場の高度衛生化に向けた市場機能の強化に取り組む。また、市内全体の卸売市場の連携や将来に向けてのあり方を検討した結果を基に、市場の活性化に向けた取組を行う。</p> <p>② 生産振興の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 需要に対応した生産振興の推進 <p>農産物の加工業者や消費者等の需要に対応するため、生産コスト削減、新規需要米の生産、特色ある農畜産物の生産などの取組を支援する。また、農業の振興や所得の増加、新たな雇用の確保等の効果が期待される6次産業化への取組を支援する。</p> ・ 鳥獣被害防止対策等の支援 <p>有害鳥獣被害から農林作物を守るため、防護柵の設置や捕獲による被害防止に取り組むとともに、有害獣として捕獲したイノシシやシカの肉をジビエとして有効活用する取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶有害鳥獣捕獲事業 ▶ジビエ有効活用推進事業 						

・地元産木材の需要拡大の推進

地域木材の安定供給のため、搬出間伐や路網整備等を実施し、間伐材等の未利用森林資材活用のため、木質バイオマスとして有効活用する取組を推進する。

・栽培漁業の推進

有用な種苗を生産するとともに、漁協等が実施する種苗放流の効果を上げるために必要な支援を行う。

- ▶下関市栽培漁業センター運営事業
- ▶種苗放流事業
- ▶地域水産物供給基盤整備事業

③ 地場産品のブランド化の推進

・農林水産物ブランド化の推進

「ふく」のブランド価値をより一層向上させるとともに、「あんこう」等の下関の水産物のPRや地域加工業者との連携、広く国外への販路拡大に取り組み、ブランドの浸透・定着を図る。また、「くじら」文化に関する情報発信を推進する。

- ▶下関ブランド発信事業
- ▶水産物ブランド化推進事業
- ▶くじら文化発信事業

④ 地域資源を活用した地場産業の活性化

地域資源を活用して新商品を開発する中小企業に対し、商品開発から販路開拓までの一貫した支援を行い、中小企業の経営革新と基盤強化を促進し、地場産業の活性化に取り組む。

- ▶地域資源活用促進事業

事業費 (単位：千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
		742,453	905,349	1,159,973	2,097,036	1,234,485
成果指標 《KPI》	農地（ほ場）整備や林道整備、農作物の生産施設などの整備が進んでおり、地域の農林業の持続的な展開が期待できると考える市民の割合				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					12.5% (H26)	13% (H31)
成果指標 《KPI》	下関漁港の総水揚量				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					30,816t (H25)	30,816t (H31)

取組名称	《分野：ア 圏域全体の経済成長のけん引》 d 戦略的な観光施策	関係地域				
		下	菊	豊	豊	豊
		関	川	田	浦	北
		○	○	○	○	○
<p>① 情報発信とおもてなしの充実・強化 官民で組織する「しものせき観光キャンペーン実行委員会」等を中心に、一年365日オンシーズンの観光都市を目指す。 ▶豊北地区集客施設整備事業 ▶観光宣伝業務 ▶道の駅「蛸街道西ノ市」整備事業</p> <p>② コンベンション等の誘致 官民協働で学会やスポーツ、文化関連事業等あらゆるコンベンションの開催を実現するため、誘致活動の強化及び受入態勢の充実に取り組む。また、下関フィルム・コミッションによる本市の歴史・文化・地理的資源を活用した映画やテレビ等の誘致を行い、地域の消費需要やその後の観光誘致等に取り組む。 ▶コンベンション誘致促進業務</p> <p>③ 外国人観光客の誘致 ・商談会・観光展への参加 国内外での商談会や観光展へ参加し、本市の観光情報の提供を行う。</p> <p>・受入態勢の強化 本市における外国人観光客の滞在時間拡大のため、関係機関等と連携を図りながら受入態勢の強化に取り組む。</p> <p>・観光モデルコース等の整備 外国人観光客への日本の伝統文化体験、登山やハイキング等の健康志向に合わせた魅力的な観光モデルコース及び観光ルートの整備を行う。 ▶火の山ユースホステル整備事業</p> <p>④ 景観形成の推進 ・下関市景観計画の推進 下関市景観計画に基づき、景観形成基準に則した景観誘導を図るとともに、地域特性を活かした景観形成を誘導する必要がある地区、また、より決め細やかな景観形成を重点的に推進する必要がある地区として、「景観形成地域」、「景観重点地区」等の指定を進める。 ▶都市景観形成推進事業</p> <p>・関門景観形成の推進 本市のシンボリックな空間である関門海峡との関わり合いを重視した魅力ある海辺の景観の形成を図るとともに、海峡を共有する北九州市と連携した一体的な景観形成を推進する。</p>						

・花とみどりのまちづくりの推進

快適で美しく魅力的な都市環境の創出につながる花とみどりのまちづくりを推進し、彩りと潤いのある景観形成に取り組む。

- ▶緑化祭の開催
- ▶火の山公園山麓再整備事業

・夜間景観形成の推進

まちの魅力を高めるため、また、市民が快適に生活できる光環境づくりのため、夜間景観整備の誘導を行い、良好な夜間景観の形成に取り組む。また、ライトアップ施設の適切な維持・更新を行う。

⑤ まちづくりと一体となったウォーターフロント開発

岬之町地区や、あるかぼ〜と地区から唐戸地区にかけてのウォーターフロントについて、優れた景観を活かした市民が憩い、多くの来訪者で賑わう交流拠点の形成を推進する。

- ▶下関港ウォーターフロント整備事業
- ▶海響館リニューアル事業

事業費 (単位：千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
		574,910	257,706	214,694	145,612	17,618
成果指標 《K P I》	客船、帆船の寄港回数（年間）				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					5回 (H25)	15回 (H31)

取組名称	《分野：ア 圏域全体の経済成長のけん引》 e その他、圏域全体の経済成長のけん引に係る施策	関係地域				
		下	菊	豊	豊	豊
		関	川	田	浦	北
		○	○	○	○	○
<p>① 新規就業者等担い手の育成・支援</p> <p>・新規就業者に対する支援</p> <p>新たな農業・漁業の担い手を育成するため、就業開始に必要な技術等の習得に関する研修や経営の安定化のための支援を行う。また、経営開始時に必要となる漁船や漁具等を賃貸借するための費用を一部負担することで経営初期の負担を軽減する支援を行う。</p> <p>▶ニューフィッシャー確保育成事業</p> <p>・多様な担い手対策の推進</p> <p>これからの農業における中心的な役割を果たす認定農業者の経営改善や、地域農業を中心的に支える集落営農法人の設立を支援し、地域農業の多様な担い手の育成を推進する。</p> <p>▶担い手育成支援事業</p> <p>▶農地集積支援事業</p> <p>② 各種制度融資の充実</p> <p>農業・漁業の生産基盤の整備や経営安定に必要な資金の調達を支援することにより、農業者・漁業者の経営安定や市場買受人の購買力強化、卸売人の集荷力強化に取り組む。</p> <p>▶農業制度金融対策事業</p>						

▶水産業振興対策制度融資事業

③ 魅力ある商店街の活性化

・魅力ある商店街づくりの推進

商店街の空き店舗対策を進め、魅力ある店舗を増やすとともに、地域の個性を活かしたにぎわいの創出につながる事業等を支援する。また、商店街の持つ社会的公共的な役割を強化する活動への取組等を支援し、地域コミュニティの核となる商店街づくりを推進する。

- ▶商店街等競争力強化事業費補助事業
- ▶小売商業消費拡大支援事業

④ 産業人材の育成

地元企業や大学等教育機関と連携して、市内企業が求める必要な技能・技術及び知識を習得するための支援を行い、優れた人材を育成する。また、高付加価値化が求められている中小企業のニーズに対応した技術者の育成支援に取り組む。

⑤ 雇用の創出・促進

・企業誘致等による雇用の創出

市内における雇用の機会を増加させるため、戦略的かつ積極的な企業誘致や新産業、新規創業の支援を行う。

- ▶下関市企業立地促進事業
- ▶下関市企業投資促進事業
- ▶下関市中心市街地事務所立地促進事業
- ▶下関市オフィス OA 化促進補助金
- ▶下関市オフィスビル建設促進事業

・若者等の地元就職支援、雇用の促進

新規大学等卒業予定者の地元就職を促進するため、地元就職を希望する学生と、地元企業とのマッチングの場を創出し、若年者の就職に向けた支援を行う。

未就業の女性に対して、セミナーやイベントによる就業支援を行い、再就職を促進する。

高齢者の就労意欲を喚起するセミナーを実施するとともに、就職面接会を開催し、働く意欲のある高齢者の就業機会を創出する。

- ▶新卒就活応援事業
- ▶女性の再就職促進事業
- ▶アクティブシニア就業支援事業

・キャリア教育の推進

子どもの発達段階に応じたセミナーの実施や仕事を知る機会の提供により、職業意識や職業観を早い時期から高め、若者の社会的・職業的自立や、学校から社会・職業への円滑な移行に向けた支援を行う。

- ▶キャリア教育推進事業

・高齢者事業に対する支援

高齢者の豊富な経験を社会に活かす機会を増やすため、シルバー人材センターの自立した運営や円滑な活動が可能となるための支援を行う。

⑥ 港湾の振興

・港湾機能の強化

東アジア等のゲートウェイとしての役割を高め、物流機能の強化及び産業振興を図るため、新港地区長州出島や長府地区において船舶の大型化、貨物のコンテナ化、荷役の機械化及び産業誘致に対応した国際物流拠点の形成を推進する。

本港地区における既存岸壁や上屋の老朽化、コンテナ荷捌き地不足、西山地区における施設の老朽化・遊休化等の課題を解消するため、港湾施設の維持・改良・再編を推進する。また、地方港湾の施設利用促進のため、維持・改良を推進する。

- ▶国際ターミナル改修事業
- ▶下関港保安対策整備事業
- ▶新港地区港湾整備事業
- ▶長府地区港湾整備事業
- ▶本港地区港湾整備事業

・つかいやすい港づくり

特区制度などを活用して規制緩和を進め、民間事業者の活動を支援するとともに、国際的な複合一貫高速輸送の港湾物流システムの構築を図り、スピーディー、フレキシブルかつ低コストでつかいやすい港づくりを進める。

港湾保安対策の推進に努めるとともに、ユーザーの多様なニーズにきめ細やかに、かつ迅速に対応できるように民間の視点を盛り込んだ港湾運営を行い、競争力の強化と利用の効率化に取り組む。

- ▶下関港ウォーターフロント整備事業【再掲】
- ▶下関港将来ビジョン策定事業

・集貨推進及び国際航路の充実

本市の港湾関連産業及び観光を中心に地域経済の活性化を図るため、官民一体となって国内外においてポートセールス、ポートセミナーを実施し、船社・荷主・港湾関連業者等に下関港の利点をPRすることにより、さらなる集貨や、クルーズ客船を含めた新たな航路誘致に取り組む。

- ▶航路誘致集貨対策事業
(集貨対策航路誘致業務・コンテナ航路誘致業務・客船誘致業務)
- ▶下関地域商社／海外販路開拓事業

事業費 (単位：千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
		1,329,405	2,259,346	3,597,799	3,618,385	6,706,214
成果指標 《KPI》	「貿易拡大推進事業」支援事業者数(年間)				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					－ (H26)	8件 (H31)
成果指標 《KPI》	女性の再就職促進事業におけるマッチング数 (年間)				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					8件 (H26)	20件 (H31)
成果指標 《KPI》	高年齢者合同面接会の参加者数及び就職決定者数 (年間)				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					－ (H26)	20/100人 (H31)

イ 高次の都市機能の集積・強化

効率的で活動しやすい都市機能を備えるまちづくりを目指し、「集約とネットワーク化」に取り組む。救急医療体制の充実や中心市街地の整備、総合的な交通対策の推進、高等教育・研究開発の環境整備を進めるとともに、交流人口の増加を目指す。

取組名称	《分野：イ 高次の都市機能の集積・強化》 a 高度な医療サービスの提供に向けた取組						関係地域				
							下 関	菊 川	豊 田	豊 浦	豊 北
	◎	○	○	○	○						
① 救急医療体制の充実 24時間救急体制を維持・強化するとともに、地方独立行政法人下関市立市民病院においては、災害拠点病院としての機能の充実に取り組む。 ▶二次病院輪番制の調整・実施支援											
② 高度医療体制の充実 地方独立行政法人下関市立市民病院において、新たな医療ニーズへ対応するため、高度医療機器の導入を図るとともに、既存の医療機器の更新に取り組む。 急性期医療やがん診療、災害医療を担う下関地域の中核病院として、市民のニーズに応じた救急医療及び高度医療等を提供し、市民の健康の維持及び増進に寄与することができるよう、支援を行う。 ▶下関市立市民病院医療機器整備事業											
事業費 (単位：千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計					
	364,945	406,969	1,167,371	326,139	26,139	2,291,563					
成果指標 《KPI》	市内における二次救急医療の夜間の診療可能日数						現状値 (基準年)	目標値 (目標年)			
							365日 (H27)	365日 (H31)			

取組名称	《分野：イ 高次の都市機能の集積・強化》 b 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築						関係地域				
							下 関	菊 川	豊 田	豊 浦	豊 北
	◎	○	○	○	○						
① 中心市街地の整備 下関駅周辺から唐戸地区までの中心市街地について、海峡沿いの景観など優れたポテンシャルやこれまで整備されてきた都市基盤ストックを最大限に活かし、市街地の魅力向上に向けた施策を推進する。 ▶中心市街地活性化事業 ▶下関駅周辺施設管理業務 ▶まちなか緑化推進事業 ▶中心市街地北側斜面地調査業務											
② 総合的な交通対策の推進 公共交通の適切な役割分担と連携による交通ネットワークの形成を図り、総合的な交通体系の構築を進める。また、公共交通に対する住民意識の醸成に取り組む。											

▶総合交通戦略策定業務						
事業費 (単位：千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
		79,952	77,960	58,420	59,004	152
成果指標 《KPI》	地域に応じた都市機能が充実し、まちのにぎわいや魅力があると感じている市民の割合				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					11.4% (H25)	15.0% (H31)

取組名称	《分野：イ 高次の都市機能の集積・強化》 c 高等教育・研究開発の環境整備					関係地域				
						下	菊	豊	豊	豊
						関	川	田	浦	北
						◎	○	○	○	○
<p>① 人材育成支援及び高等教育・研究開発環境の整備</p> <p>公立大学法人下関市立大学に対して、教育研究等の質の向上を図り、学生や市民にとって魅力があり、地域に貢献できる大学となるよう支援を行う。</p> <p>▶公立大学法人運營業務</p>										
事業費 (単位：千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計				
	215,617	165,828	219,315	216,806	未定	817,566				
成果指標 《KPI》	下関市立大学は、地元の公立大学として地域に貢献していると思う市民の割合				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)				
					18.5% (H26)	20.0% (H31)				

取組名称	《分野：イ 高次の都市機能の集積・強化》 d その他、交流人口の増加や高次の都市機能の集積・強化に係る施策					関係地域				
						下	菊	豊	豊	豊
						関	川	田	浦	北
						◎	○	○	○	○
<p>市内をはじめ、県内近隣市やより広範囲な地域との連携・交流を進め、観光客増加による交流人口の拡大や人口定住を促進する。</p> <p>計画的に都市機能の更新を図り、周辺環境や都市防災に配慮した市街地形成を推進する。また、中核市にふさわしいにぎわいを創出するとともに、中心市街地のさらなる活性化に取り組む。</p> <p>▶都市計画マスタープラン推進事業</p> <p>▶乃木浜総合公園2期整備事業</p> <p>▶いきいきシルバー・キッズ公園事業</p>										
事業費 (単位：千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計				
	262,870	408,624	331,397	382,611	415,400	1,800,902				
成果指標 《KPI》	市民1人あたりの都市公園面積				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)				
					12.5 m ² /人 (H25)	12.9 m ² /人 (H31)				

ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

A 生活機能の強化に係る政策分野

誰もが安全で安心して健やかに暮らせるまちづくりを推進するため、保健・医療、子ども・子育て支援、高齢者福祉、障害者福祉、低所得者福祉の充実や、教育・文化・スポーツの振興、安全・安心の確保、環境保全などを進め、生活機能の強化に取り組む。

取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 A 生活機能の強化に係る政策分野 a 地域医療	関係地域				
		下	菊	豊	豊	豊
		関	川	田	浦	北
		○	○	○	○	○
<p>① 健康づくりの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> いのちを考え、生きる力を育む環境整備 市民が健康や食生活に関心を持ち、自発的に自分に適した取組を実践し、日常生活に定着・習慣化させていけるように、具体的な取組を進める。 また、事業者（企業）・学校等あらゆる団体・組織が健康に価値を見出し、それぞれの活動が影響し合い、つながり、広がってみんなの健康を支え合う環境づくりを進める。 ▶国民健康保険保健事業 ▶健康づくり推進事業 地域に密着した保健活動の充実 地域でのきめ細やかな保健サービスを提供するため、市内を網羅した保健センターの機能強化に取り組む。 国民健康保険の適正な運営と保健事業の充実 給付の適正化を推進するとともに、徴収体制の見直しを行い、保険料の収納率向上に取り組む。 市民の健康増進と医療費増加の抑制のため、特定健診の普及と保健指導を積極的に行う。 <p>② 各種保健事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康増進事業の推進 市民が生涯を通じて健康の保持増進ができるよう、健康教育、健康相談、健康診査・指導、普及啓発等を推進して意識の向上に取り組む。特に、がん予防と早期発見を実現するためのがん検診においては、受診率向上に向けた継続的ながん検診体制の構築に取り組む。 ▶健康診査事業 妊婦・乳幼児健康診査の充実 妊婦及び乳幼児に対し定期的に健康診査を行い、異常の早期発見を図るとともに、適切な指導や助言を行う。 ▶妊婦・乳幼児健診指導事業 小児慢性特定疾病児童等の健全育成 小児慢性特定疾病児童等の健全な育成のため、治療費の助成を行う。 精神保健事業の推進 こころの健康に関する研修会や精神障害者の保健・医療等に関する相談、訪問指導、家族教室等を実施し、社会復帰を目的とした相談指導に取り組む。 						

こころの健康に関する研修会等を開催し、市民に対する正しい知識の普及啓発を図る。

▶精神保健福祉事業

・難病対策事業の推進

難病に関する講演会、相談会交流会を開催し、疾病に対する理解を深めるための啓発に努め、支援を要する難病患者や家族の日常生活を支援する。

平常時はもとより、災害時や緊急時の支援体制を構築するため、関係機関による支援ネットワークの強化に取り組む。

▶難病対策事業

・感染症予防の推進

感染症の予防及びその流行の未然防止のため、定期予防接種、発生動向調査、疫学調査、各種検査や保健指導等を行うとともに正しい知識の普及啓発を行う。

・薬の安全に関するリスクコミュニケーション事業の推進

薬の安全に関するリスクコミュニケーションを通して、セルフメディケーション（自己健康管理）意識の向上に取り組む。

③ 地域医療体制等の充実

・救急医療体制の充実

24時間救急体制を維持・強化するとともに、地方独立行政法人下関市立市民病院においては、災害拠点病院としての機能の充実に取り組む。

▶下関市立豊田中央病院医療機器整備事業

▶在宅当番医制の調整・実施支援

▶休日歯科救急診療の支援

・夜間急病診療所の移転整備

夜間急病診療所を移転整備することにより、本市における準夜診療体制の充実に取り組む。

▶夜間急病診療所の運営

・在宅医療等の充実

住み慣れた地域で家族に囲まれて過ごし、安心して医療の提供が受けられるよう、在宅医療の充実に取り組む。

・病院・診療所の充実

市民病院については、新たな医療ニーズへ対応するため、高度医療機器の導入を図るとともに、既存の医療機器の更新に取り組む。

急性期医療やがん診療、災害医療を担う下関地域の中核病院として、市民のニーズに応じた救急医療及び高度医療等を提供し、市民の健康の維持及び増進に寄与することができるよう、支援を行う。豊田中央病院については、市民が等しく適切な医療を受けられるよう地域の基幹病院として、施設の整備など医療機能の充実に取り組む。また、民間に譲渡した豊浦病院に対しては、建替え費用等の支援を行う。

事業費 (単位：千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
		1,211,067	1,472,407	3,438,091	2,628,730	19,583
成果指標 《KPI》	健康であると実感する市民の割合				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					62.5% (H25)	80.0% (H31)

取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 A 生活機能の強化に係る政策分野 b 子ども・子育て支援					関係地域					
						下	菊	豊	豊	豊	
						関	川	田	浦	北	
<p>① 子育て家庭への支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭への支援の充実 乳幼児医療費など各種助成制度、相談・援助や一時預かり、放課後児童クラブの運営など各種保育サービスの充実を図り、家庭での子育てを支援する。 ▶子ども医療費助成 ▶乳幼児医療費助成 ・ひとり親家庭への支援の充実 経済的支援や母子・父子自立支援員による相談活動を通じ、生活の安定と自立に向けた支援を行う。 <p>② 地域での子育て支援の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供 多様化する保育需要への対応や、幼児期の学校教育を一定規模の集団の中で提供するため、認定こども園の設置促進を図るとともに、職員の資質向上に積極的に取り組む。また、現幼稚園、保育園施設の耐震診断等、効率的に就学前施設の整備を進め、待機児童の解消に取り組む。 ▶本庁地区こども園整備事業 ▶菊川こども園整備事業 ・在宅障害児に対する相談、指導、支援の充実 障害のある子どもに対する日常訓練、機能回復訓練等の充実を図るとともに、在宅障害児に対する相談、指導、支援を行い、介護者の負担軽減に取り組む。 ・地域での支援の推進 地域子育て支援センター、児童館、次世代育成支援拠点施設の整備・活用や地域の子育て支援機能の充実を図る。また、地域や児童相談所、要保護児童対策地域協議会など関係機関との連携を強化し、児童虐待の早期発見、未然防止に取り組む。 											
事業費 (単位：千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計					
	490,103	779,113	1,529,298	647,975	未定	3,446,489					
成果指標 《K P I》	認可保育園の待機児童数（年度末時点の数）					現状値 (基準年)	目標値 (目標年)				
						49人 (H25)	0人 (H31)				
成果指標 《K P I》	子育てに関する不安や負担を感じる割合 ※就学前児童の保護者による回答の割合					現状値 (基準年)	目標値 (目標年)				
						44.5% (H25)	低下 (H31)				

取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 A 生活機能の強化に係る政策分野 c 高齢者福祉	関係地域				
		下 関	菊 川	豊 田	豊 浦	豊 北
		○	○	○	○	○
<p>① 高齢者福祉サービスの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの推進 高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築に取り組む。また、地域包括ケアの推進に必要なネットワークの要となる地域包括支援センターの機能強化に取り組む。 ▶生活支援体制整備事業 ・在宅福祉サービスの充実 高齢者が安心して在宅で暮らし続けられるよう、訪問型・通所型サービスやショートステイ、配食、介護用品や日常生活用具等の給付、訪問理美容サービス等の充実に取り組む。また、独り暮らしの高齢者等が安心して生活できるよう、急病等の緊急時に備えて緊急通報体制の整備に取り組む。 ▶介護予防・生活支援サービス事業 ▶緊急通報体制整備事業 ・高齢者福祉施設等の適正管理 地域の特性に応じた高齢者福祉に資する公的施設の維持管理に取り組む。 ・高齢者の社会参加の促進 地域の老人クラブ活動等に対する支援、高齢者の生きがいや世代間交流につながる各種行事の開催等、地域の特性を活かした環境整備、活動支援等を通して、高齢者がいきいきと活動する地域づくり、まちづくりを推進する。 ▶老人クラブ活動費助成事業 ▶認知症高齢者見守り事業 <p>② 介護予防の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防活動への支援 地域において高齢者の健康づくりに役立つ活動が広く実施され、高齢者が積極的にこれらの活動に参加できるよう、介護予防に関する知識の普及・啓発を図るとともに、地域における自主的な介護予防に関する活動を支援する。 ▶地域活動グループ支援事業 ・介護予防システムの推進 地域包括支援センターが中心となり、高齢者が地域で活動的で生きがいのある生活を継続できるよう、1人ひとりの状態に合った介護予防事業への参加を促し、要支援や要介護状態となるおそれのある高齢者の早期把握に取り組む。 <p>③ 介護保険事業の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険の適正な運営と介護サービスの充実 高齢者が介護を必要とする状態になっても、住み慣れた地域や家庭での生活を継続し、その能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、居宅サービスや地域密着型 						

サービスの充実に取り組む。また、在宅生活が困難な重度の要介護者に対応できるよう、必要な基盤整備を図る。

介護保険制度の安定的な運営を確保するため、効率的で適正な制度運営と低所得者に対する負担軽減に取り組む。

▶介護保険施設整備事業

事業費 (単位：千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	70,654	595,354	672,828	1,141,035	未定	2,479,871
成果指標 《KPI》	高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って生活を送っていると思う市民の割合				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					15.8% (H25)	22.0% (H31)

取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 A 生活機能の強化に係る政策分野 d 障害者福祉	関係地域				
		下	菊	豊	豊	豊
		関	川	田	浦	北
		○	○	○	○	○
<p>① 障害福祉サービスの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅福祉サービスの充実 <p>誰もが地域から必要な支援を得ながら、安心して、生きがいのある生活を送れるよう、自立支援給付の障害福祉サービスを提供するとともに、相談支援の充実、就労支援や地域における日中活動の場の提供、日常生活や社会参加などに必要な移動の支援等に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶移動支援事業 ▶地域活動支援センター事業 ▶日常生活支援事業 福祉医療費助成の充実 <p>障害のある人に適切な医療が受けられるよう重度心身障害者医療費の助成、自立支援医療費等、各種医療費の支給を行い、負担の軽減に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶重度心身障害者医療費助成事業 ▶自立支援医療（更生）給付事業 障害者福祉施設の整備支援 <p>障害のある人の利用施設の整備を支援するとともに、利用者の地域での生活基盤の確保及び社会参加を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶相談支援事業 <p>② 生きがい対策の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害のある人の生きがい対策の支援 <p>障害のある人自身が、主体性、自主性を持って積極的に社会参加に取り組めるよう、スポーツ行事等への参加を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶障害者スポーツ振興支援事業 						

<ul style="list-style-type: none"> 啓発・広報活動の推進 障害のある人が地域社会で安心して生きがいのある生活が送れるよう、ノーマライゼーション理念の普及・啓発に取り組み、行政をはじめ、民間企業、NPO、市民等の地域社会の構成員がお互いに支え合う環境づくりを推進する。 ▶団体育成事業 意思疎通支援の充実 意思疎通支援ツールのユニバーサル化を目指し、社会生活におけるコミュニケーション手段の確保を支援するため、普及を推進する。 ▶意思疎通支援事業 						
事業費 (単位：千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	2,119,287	2,115,618	2,129,161	2,105,191	未定	8,469,257
成果指標 《KPI》	障害のある人にとって暮らしやすいと思う市民の割合				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					15.8% (H25)	25.0% (H31)

取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 A 生活機能の強化に係る政策分野 e 低所得者福祉				関係地域				
					下	菊	豊	豊	豊
					関	川	田	浦	北
					○	○	○	○	○
① 生活困窮者の自立の促進 生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給、その他の生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立を促進する。 ▶生活困窮者自立支援業務									
② 就労支援の推進 ・就労支援員による就労支援の実施 就労支援を行う専門支援員を配置し、公共職業安定所等関係機関と密接な連携を図りながら、就労による世帯の自立を促進する。 ▶被保護者就労支援事業									
事業費 (単位：千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計			
	39,959	50,167	47,165	47,453	未定	184,744			
成果指標 《KPI》	生活困窮者自立相談支援サービス提供率				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)			
					28.0% (H27)	70.0% (H31)			

取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 A 生活機能の強化に係る政策分野 f 教育・文化・スポーツ					関係地域				
						下	菊	豊	豊	豊
						関	川	田	浦	北
						○	○	○	○	○
<p>① 生涯学習の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 生涯スポーツの推進と競技力の向上 いつまでもスポーツを楽しむことができるよう、市民一人ひとりの生活に適し、それぞれの年齢に応じたスポーツ活動ができる生涯スポーツを推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ▶下関海響マラソン開催事業 ▶地域スポーツ人口拡大推進事業 ▶菊川体育館建設事業 ▶下関陸上競技場改修事業 公民館など生涯学習拠点施設の整備と活用の促進 地域の実情に応じた施設の整備に努め、誰もが自主的に学び、活動できるよう、多様な学習ニーズに対応した生涯学習機会を提供する。 <ul style="list-style-type: none"> ▶公民館学級の開催 ▶下関市立公民館施設整備事業 <p>② 歴史的・文化的資源を活かしたまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化財の整備・活用の促進 未指定文化財を調査し、文化財の総合的な把握に取り組む。また、指定、未指定、種別などにかかわらず、まちづくりや観光と連動した文化的資源の活用に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ▶文化財総合調査 ▶史跡前田砲台跡保存整備 ▶旧下関英国領事館管理運営 <p>③ 芸術文化活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 美術館等の環境整備 施設整備や魅力ある展示を行い、優れた芸術文化の鑑賞機会の充実や情操教育を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ▶市民会館の劣化設備等の改修 博物館など学術文化拠点の環境整備 学習支援の場のみならず、観光的な視点を含めた施設整備・運営に取り組むとともに、魅力的・効果的な展示に努め、学術文化の振興を促進する。 <ul style="list-style-type: none"> ▶新博物館整備事業 ▶歴史博物館運営 ▶土井ヶ浜整備事業 										
事業費 (単位：千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計				
	1,317,589	2,014,312	750,641	454,728	298,011	4,835,281				
成果指標 《KPI》	市民一人あたりのスポーツ施設年間利用回数					現状値 (基準年)	目標値 (目標年)			
						3.55回 (H25)	4回 (H31)			
成果指標 《KPI》	いつでも、どこでも、だれでも学習する機会があると感じる市民の割合					現状値 (基準年)	目標値 (目標年)			
						43.6% (H25)	50.0% (H31)			

取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 A 生活機能の強化に係る政策分野 g 地域振興					関係地域					
						下	菊	豊	豊	豊	
						関	川	田	浦	北	
						○	○	○	○	○	
多様化・複雑化する市民ニーズに対応し、かつ魅力あるまちづくりの実現のため、市民と行政が役割と立場を認め合い、互いが対等な立場の中で、市政の様々な分野において協働する仕組みや、地域資源を活用した特色あるまちづくりに取り組む。											
事業費	H27	H28	H29	H30	H31	計					
(単位：千円)	－	－	－	未定	未定	未定					
成果指標 《KPI》	しものせき市民活動センター登録団体数					現状値 (基準年)	目標値 (目標年)				
						254 団体 (H26)	260 団体 (H31)				

取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 A 生活機能の強化に係る政策分野 h 安全・安心の確保					関係地域				
						下	菊	豊	豊	豊
						関	川	田	浦	北
						○	○	○	○	○
<p>① 消防・防災体制の強化</p> <p>市民が安全で安心して暮らすことのできる社会を実現するため、人材育成や消防関係施設・設備の整備を行い、消防防災体制の充実強化及び救助・救急業務の高度化に取り組む。あわせて、消防団の充実強化や市民の防災意識の向上に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶消防業務充実高度化事業 ▶消防団充実強化事業 ▶火災予防普及啓発事業 <p>② 防災・減災対策の推進</p> <p>大規模災害に備え、災害時における非難情報等を市民にいち早く確実に伝達するための発信能力を向上させるとともに、災害時に必要となる関係資機材の整備や非常食の計画的な備蓄に取り組む。また、災害時の減災に大きく貢献する自主防災組織の育成や活動の活性化に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶津波・高潮・土砂災害ハザードマップ作成 <p>③ 防犯対策の充実</p> <p>市民が安心して暮らせる安全な地域社会の実現に向けて、関係機関と協力しながら、市民の防犯意識の高揚を図るとともに、防犯活動へのサポートに取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶防犯啓発業務 <p>④ 災害に強い河川海岸環境の整備</p> <p>自然災害の防止を目的に、河川の改修や急傾斜地の崩壊対策を推進するとともに、災害時対策の強化に取り組む。</p> <p>海岸保全施設等の防災施設の整備や、海岸漂着物対策を進め、災害に強くきれいな海を有したまちづくりを推進する。</p>										

<ul style="list-style-type: none"> ▶下関港海岸整備事業 ▶和久漁港海岸保全施設整備事業 ▶宇賀漁港海岸保全施設整備事業 						
事業費 (単位：千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	951,447	1,111,026	1,042,145	1,516,814	1,910,181	6,531,613
成果指標 《K P I》	消防団員数（年間）				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					1,945人 (H26)	1,977人 (H31)
成果指標 《K P I》	自主防災組織の組織率（年間）				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					84.4% (H24)	98.0% (H31)

取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 A 生活機能の強化に係る政策分野 i 環境	関係地域				
		下	菊	豊	豊	豊
		関	川	田	浦	北
		○	○	○	○	○
<p>① 環境汚染の防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境及び汚染発生源の監視 環境及び発生源の監視体制の強化により、環境汚染の防止や公害苦情の適切な処理に取り組む。 ▶環境保全対策業務 ▶公害測定機器整備業務 <p>② 地球温暖化対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者・市民の活動推進 地域のあらゆる主体が協働し、全市的規模で地球温暖化対策を推進するため、地域の中核的役割を担う下関市地球温暖化対策地域協議会を支援し、エコスタイル（クールビズ・ウォームビズ）や緑のカーテン等、市民が手軽に取り組める活動の普及や、地球温暖化防止意識の普及啓発活動に取り組む。 環境にやさしい交通手段への転換を促進するため、ノーマイカー運動等、環境にやさしい交通手段利用の意識啓発を、交通関係の事業者と一体となって取り組む。 ▶地球温暖化対策業務 ・再生可能エネルギーの利用促進 地球規模での環境問題に配慮し、低炭素社会への転換を図るため、下関市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、再生可能エネルギーの利用を促進する。 ▶緑のリサイクル推進事業 ・効率的なエネルギー利用の促進 省エネルギー機器や高効率機器の普及に努めるとともに、ハイブリッド自動車や電気自動車などの環境負荷の少ない自動車への転換を推進し、エネルギーの効率的な利用に取り組む。 						

- ▶LED防犯灯設置支援
- ▶スマートハウス普及促進事業
- ▶電気自動車充電器保守業務

③ 廃棄物処理環境の充実

・ごみ処理体制の整備・充実

ごみ収集の民間委託を実施し、あわせて、地域住民と協力して、ごみステーションの適正な設定・管理を推進し、ごみの収集に対する新たなニーズへの対応に取り組む。また、資源ごみについては、適切な収集による再資源化の促進、ごみ自体の減量化に向け、市民・事業者への意識啓発、広報活動の実施、市民の自発的活動の支援等を推進する。

下関市一般廃棄物処理基本計画に基づき、適正処理に努め、効率的な処理体制の充実を図るため、住民と協力して、ごみステーションの適切な設置を推進するとともに、ごみ焼却施設の安定的な管理に取り組む。

- ▶再資源化推進事業奨励金交付事業
- ▶生ごみ堆肥化容器購入費補助金交付事業
- ▶しものせき美化美化（ぴかぴか）大作戦事業

・し尿及び浄化槽汚泥処理体制の充実

公共下水道等の整備区域外において、合併処理浄化槽の普及促進を図るとともに、浄化槽設置者に対し適正管理の啓発・指導を行い、生活環境の改善や水質汚濁の防止に取り組む。

・産業廃棄物処理の適正化の促進

地域及び地域住民の健全な環境を保全するため、排出事業者及び処理業者に対する普及啓発及び適正な指導・監督を行うことによって、産業廃棄物の適正な処理及び不法投棄の防止に取り組む。

事業費 (単位：千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
		98,914	96,982	96,092	89,608	46,985
成果指標 《KPI》	温室効果ガス削減率				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					100% (H2)	87.0% (H32)

B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

地域公共交通、ICTインフラの整備や、道路等の交通インフラの整備充実、地域内外の住民との交流・移住促進などを進め、結びつきやネットワークの強化に取り組む。

取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野 a 地域公共交通					関係地域				
						下 関	菊 川	豊 田	豊 浦	豊 北
	○	○	○	○	○					
<p>① 民間バス路線の維持、生活バスの運行</p> <p>市民の移動手段として必要不可欠なバス路線を維持・確保していくとともに、地域住民等の意見を聞きながら、利用率の低い路線では運行の見直しを随時行い、バス交通維持のため住民意識の醸成に努め、利用促進を図る。また、拠点内や各拠点間における利便性を向上させるために、安全かつ快適な乗り継ぎなど、交通環境の充実に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶市生活バスの運行（菊川・豊田・豊北） ▶廃止路線代替バス運行費補助事業 ▶生活バス車両の購入 ▶菊川交通広場整備事業 ▶地域公共交通再編実施計画策定事業 <p>② コミュニティ交通への支援</p> <p>交通不便地域において、地域住民が主体となるコミュニティ交通の導入における計画策定や運行事業に対して支援を行い、地域住民の日常生活に必要な移動手段の確保と利便性向上に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶コミュニティ交通事業 <p>③ 鉄道利用者の利便性向上</p> <p>山陰本線における乗換え環境の向上、運行本数の維持・確保等、交通環境の充実に取り組む。また、新幹線「ひかり」、「のぞみ」、「さくら」の新下関駅停車や本市と北九州地域を結ぶ鉄道ネットワークの充実に、関係鉄道会社へ要請する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶J R山陰本線乗車促進 ▶公共交通（鉄道）利用促進 <p>④ 離島航路の安定運航</p> <p>離島住民の生活の足を確保するため、六連島航路、蓋井島航路の安定運航の維持に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶離島航路新造船事業 										
事業費 (単位：千円)	H27 168,297	H28 164,255	H29 206,821	H30 174,205	H31 53,925	計 767,503				
成果指標 《K P I》	市生活バスの運行システムの維持					現状値 (基準年)	目標値 (目標年)			
						13系統 (H27)	13系統 (H31)			

取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野 b ICTインフラ整備					関係地域					
						下	菊	豊	豊	豊	
						関	川	田	浦	北	
						○	○	○	○	○	
<p>① 情報通信基盤の整備・活用 進展する情報通信技術に対応した情報網やシステム等の情報通信基盤の充実に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶地域情報通信基盤格差是正対策事業 ▶テレビ会議システム運営事業 <p>② 行政情報機能の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子自治体の推進 市民にとって利便性の高い情報サービスの提供に努めるとともに、情報システム及びネットワークの基盤を強化し、セキュリティ機能の向上と各種システムの安定性を確保する。 ▶公共施設予約システム運営事業 ・特定個人情報保護評価の実施 特定個人情報取り扱いされる前に、個人のプライバシー等に与える影響及びリスクの予測・評価を行うことによって、これらを低減するための事前の措置を実施する。 											
事業費 (単位：千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計					
	16,537	13,839	9,432	7,526	10,936	58,270					
成果指標 《KPI》	行政の電子化が進み、行政サービスが快適で便利になったと感じる市民の割合					現状値 (基準年)	目標値 (目標年)				
						25.7%	26.0%				
						(H25)	(H31)				

取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野 c 道路等の交通インフラの整備・維持					関係地域				
						下	菊	豊	豊	豊
						関	川	田	浦	北
						○	○	○	○	○
<p>① 高規格幹線道路など広域交通連絡網の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高規格幹線道路の整備 周辺地域との広域的な交流・連携を促進・強化し、市民生活や産業・経済を支え、交通機能等の向上及び幹線道路ネットワークを形成するため、山陰道・下関北九州道路や下関西道路などの整備について、関係機関と連携の上、調査及び要望等を行う。 ▶国道等幹線道路整備促進事業（高規格道路等） <p>② 国道・県道など地域連携道路の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国道・県道等の整備 市内の主要渋滞ポイントの解消、市民の移動における定時性や確実性、安全性、快適性の確保のため、本市の主要国道2号・9号・191号をはじめ、その他国道や主要地方道及 										

び一般県道等の整備を促進する。

▶国道等幹線道路整備促進事業（一般国道・県道）

③ 市道等生活道路の整備

・市道等の整備

市民の買い物等日常生活の安全性や快適性の確保を図るため、地区内の道路ネットワークの形成状況や、国・県道等の整備状況を踏まえ、市道の整備を推進する。また、現行道路法では対応できない私道について、舗装や安全施設の設置等に対し適切な助成を行う。

▶竹崎メインストリート整備事業

▶小月・小島線道路整備事業

▶角島大橋線道路整備事業

事業費 (単位：千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
		1,000,337	673,581	714,587	1,311,747	1,148,379
成果指標 《K P I》	市道の道路改良率				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					57.2% (H24)	58.5% (H31)

取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》					関係地域				
	B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野					下 関	菊 川	豊 田	豊 浦	豊 北
	d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消									
① 地産地消、地元発注、地元調達への推進										
・地域循環型経済の推進										
市内消費の喚起と循環を促し、地産地消、地元発注、地元調達の取組を促進する。										
事業費 (単位：千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計				
	－	－	－	未定	未定	未定				
成果指標 《K P I》	新鮮かつ安心・安全で、消費者のニーズに沿った地元の農林水産物が市民に安定的に提供されていると感じる市民の割合				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)				
					41.6% (H26)	45.5% (H31)				

取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》					関係地域				
	B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野					下 関	菊 川	豊 田	豊 浦	豊 北
	e 地域内外の住民との交流・移住促進									

- ① 都市・農村交流など圏域内交流の促進
- ・地域連携の推進
近隣地域が有する良好な自然環境を活用して、生活体験や自然体験を通じて、圏域内外の交流を促進する。
 - ・広域観光連携の推進
関門海峡観光推進協議会や長州路観光連絡会の活動を支援するなど、隣接する市と連携して観光振興策を行い、相互補完による観光資源の魅力アップや観光客の滞在時間拡大に取り組む。
- ② 他地域との交流の促進
- 地域特性を活かし、広く国内他都市とのスポーツ・文化交流、児童・生徒の交流を推進するとともに、歴史・文化・自然資源において縁のある都市との交流等を促進する。
- ▶本州四端都市間交流事業
- ③ 人口定住の促進
- ・新規定住者への支援
本市の魅力や生活関連情報を広く発信すると同時に、移住希望者の相談に適切に対応するとともに、移住者のニーズに応じた支援を行う。
 - ▶人口定住促進対策事業
 - ▶移住者新築住宅購入支援事業
 - ▶市有地等活用定住促進助成事業
 - ▶人口定住促進住宅（豊北ハイツ）管理運営業務
 - ・定住人口の確保
生活環境、雇用環境等の向上を図り、安心して定住することができる住みやすいまちづくりを進める。

事業費 (単位：千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	11,423	21,046	28,697	13,000	13,000	87,166
成果指標 《KPI》	本州四端踏破ラリー達成者数（年間）				現状値 （基準年）	目標値 （目標年）
					120人 （H25）	200人 （H31）

取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》					関係地域				
	B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野					下 関	菊 川	豊 田	豊 浦	豊 北
	f 上記aからeまでに掲げるもののほか、結びつきやネットワークの強化に係る連携									
今後の状況により取り組みを検討する。										
事業費 (単位：千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計				
	-	-	-	未定	未定	未定				
成果指標 《KPI》	-				現状値 （基準年）	目標値 （目標年）				

C 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

圏域マネジメント能力の強化のため、人材育成やシティプロモーション、公共施設マネジメントなどを推進する。

取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 C 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野 a 人材の育成					関係地域				
						下	菊	豊	豊	豊
						関	川	田	浦	北
						○	○	○	○	○
<p>① 公立大学法人下関市立大学への支援・活用 公立大学法人下関市立大学の運営費交付金の交付や施設整備等を通じて、教育・研究機能の質の向上を支援する。</p> <p>② まちづくり協議会への支援 市民が自主的、主体的に行うまちづくり協議会の活動を積極的に支援するとともに、まちづくりを支える人材の育成や、市職員によるサポート体制等により、多様な主体が地域の諸課題の解決や活性化に取り組む住民自治によるまちづくりを推進する。 ▶住民自治によるまちづくり推進事業</p> <p>③ 職員の資質向上 ・行政組織の見直しと適正な職員数の管理 行政サービスの向上等の行政機能の充実を目指し、社会経済情勢に即応した行政組織の見直しを行う。また、職員数の数値目標の設定、人事評価制度の確立及び人材育成による職員の意欲・資質向上、多様な任用形態の導入や退職者の活用などにより行政の効率化を図り、適正な職員数の管理に取り組む。 ▶職員研修に係る業務</p>										
事業費 (単位：千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計				
	23,844	54,242	95,504	61,208	未定	234,798				
成果指標 《KPI》	常にコストを意識し、事業や業務を見直すなど、効果的で効率的な行財政運営を行っていると思う市民の割合					現状値 (基準年)	目標値 (目標年)			
						8.8% (H25)	15.0% (H31)			

取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 C 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野 b 外部からの行政及び民間人材の確保					関係地域				
						下	菊	豊	豊	豊
						関	川	田	浦	北
						○	○	○	○	○
より魅力的な圏域の形成に向け、各種施策の質の向上を図るため、様々な分野において、専門的知識や経験を有する外部からの人材の活用を検討する。										
事業費 (単位：千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計				
	-	-	-	未定	未定	未定				
成果指標 《KPI》	地域おこし協力隊導入の検討					現状値 (基準年)	目標値 (目標年)			
						- (H27)	導入 (H31)			

取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》					関係地域				
	C 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野					下	菊	豊	豊	豊
	c 上記 a 及び b に掲げるもののほか、圏域マネジメント能力の強化に係る連携					関	川	田	浦	北
						○	○	○	○	○
<p>① シティプロモーションの推進</p> <p>市内外の人や企業から「選ばれる都市」となるよう、下関ならではの都市イメージの向上を図るため、戦略的に情報発信し、「都市ブランド」を確立する。</p> <p>▶シティプロモーション推進事業</p> <p>② 市民活動の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民活動促進基本計画の推進 <p>市民の公益的な活動の環境整備を進め、市民参画型の社会を築くため、市民活動を促進する情報の収集・提供、市民活動の場の提供、市民活動ネットワーク化の促進等により市民活動促進基本計画を推進する。</p> しものせき市民活動センターの利用促進 <p>行政と市民や市民活動団体が連携してまちづくりを進めるため、しものせき市民活動センターを拠点として、市民活動に関する情報の収集・発信や各種講座・研修会等を行う。</p> 地域コミュニティ活動拠点の整備支援 <p>自治会が管理する町民館の建設・維持補修の支援を行い、活動の場を確保するとともに、コミュニティ施設の利用を促進する。</p> <p>▶市民活動促進事業</p> <p>③ 公共施設マネジメントの推進</p> <p>次世代への健全な資産を継承するため、公共施設を経営資源の一つと捉え、品質、供給、財務の視点から全体最適化を図る公共施設マネジメントに取り組む。</p> <p>▶公共施設マネジメント推進業務</p>										
事業費 (単位：千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計				
	59,499	39,597	34,526	47,142	22,931	203,695				
成果指標 《KPI》	市区町村別魅力度ランキング (調査対象 1,000 市区町村) (年間)					現状値 (基準年)	目標値 (目標年)			
						41 位 (H25)	30 位 (H31)			
成果指標 《KPI》	シティプロモーション専用ウェブサイトアクセス数					現状値 (基準年)	目標値 (目標年)			
						－ (H26)	10 万回/月 (H31)			

D その他の政策分野

取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 D その他の政策分野 a 上記AからCまでに掲げるもののほか、圏域全体の生活関連機能サービスの向上に係る施策				関係地域				
					下 関	菊 川	豊 田	豊 浦	豊 北
今後の状況により取り組みを検討する。									
事業費 (単位：千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計			
	0	0	0	未定	未定	未定			
成果指標 《KPI》	-				現状値 (基準年)		目標値 (目標年)		

下関市連携中枢都市圏ビジョン

平成30年12月

- 発行／下関市
- 編集／下関市総合政策部企画課

〒750-8521 下関市南部町1番1号

TEL.083-231-1480. FAX.083-232-9569

<http://www.city.shimonoseki.lg.jp>

E-mail sskikaku@city.shimonoseki.yamaguchi.jp
